

通信



梅雨空の杉林を彩る色とりどりのアジサイ(一関市)

特集

岩手地域総研2015年度総会  
第一回岩手地域課題研究交流集会

- ① 講演 地方消滅論に抗して  
=市町村版「地方創生戦略」をどう策定するか=  
島根大学名誉教授 保母武彦
- ② 研究報告 岩手における市町村合併の検証中間報告  
岩手地域総合研究所理事長 井上博夫
- ③ シンポジウム 地方消滅論と「地方創生」政策を問う  
コーディネーター 井上博夫  
シンポジスト 保母武彦  
上田東一(花巻市長)  
鈴木昭男(前いわて平泉農協組合長)

NPO法人

岩手地域総合研究所

岩手県盛岡市中央通二丁目8番21号 Mホール

Tel・Fax: 019-624-6715

メール: i-chiikisouken@salsa.ocn.ne.jp

## 目 次

表紙写真	一関市	1 P
写真撮影・記事	梅雨空の杉林を彩る色とりどりのアジサイ	2 P
特 集	NPO法人岩手地域総合研究所 2015年度定期総会 第一回岩手地域課題研究交流集会	3 P～4 P
	① 講演 地方消滅論に抗して ＝市町村版「地方創生戦略」をどう策定するか＝ 島根大学名誉教授(地方財政学・地域経済学) 保母武彦	5 P～12 P
	② 岩手県内の平成の市町村合併検証(中間報告) ＝合併10年で何がどうなったか＝ 岩手地域総合研究所理事長(岩手大学教授) 井上博夫	13 P～16 P
	③ シンポジウム 地方消滅論と地方創生	17 P～22 P
記 事	国の責任で震災復興を行なえ”6・26国会行動 ＝報告：衆議院第2議員会館前にて＝ 東日本大震災津波救援 復興岩手県民会議代表世話人 前川慧一	22 P～23 P



## 表紙写真

梅雨空の杉林を彩る

色とりどりのアジサイ

(一関市)

梅雨空の7月9日、一関市「みちのくあじさい園」を初めて訪れた。「ナビ」を頼りに平泉インターを降りて山に向かった。「大丈夫だろうか？」山間の集落をいくつか過ぎると陽射しが強くなってきた。道路沿いにアジサイが咲い

て・・・やがて、あじさいまつりのノボリ旗が見えてきた。駐車場は車でいっぱい。杉林の山林一帯にあじさいが咲いていた。入り口ににこにことしたおばさんが立っていた。「こは、個人の山で、最初は一人でこっこつ植えて、ここまで増やしてきたの！300種くらい。ゆつくり見てちょうだい。」

いくつもの山一帯、杉林の辺り一面に色とりどりのアジサイが広がっている。初めて見る種類の多いことに驚かされた。

(事務局)

特 集

## ① NPO法人岩手地域総合研究所 2015年度通常総会

2015年度岩手地域総合研究所通常総会が6月14日(日)、盛岡市内のプラザおでつて3階ホールで開催されました。総会出席者は本人出席32名、委任出席が22名で合わせて54名の出席でした。



第1号議案の2014年度活動報告については、岩手地域総研では盛岡市、奥州市、一関市の会員及び団体の協力を得て、研究者を含むプロジェクトチームを編成し、県内平成の市町村合併検証活動を進めており、2015年度の早い時期にまとめられる方向であること、また、「連続講座『岩手の再生』」が4つの課題で開催されたが、現在、この講演のブックレット化が進められていることが報告されました。

第2号議案、2015年度活動計画では、①岩手地域総合研究所の中心的な役割は被災地復興などの地域課題の調査・研究にあることを自覚し追求すること、②地域の会員の要望に沿って、講演会や学習会を取り組むこと③学習・調査を通じて、地域の組織や個人との連携を強め、地域講座の開催や地域の調査・研究母体となる「まち研」づくりに取り

組むこと、④研究者、個人会員並びに団体会員の加入促進に努めることなど・具体的には「市町村合併の検証調査」を取りまとめ、調査に協力した地域での報告会を開催する、その他、地域と会員の要望に沿った企画を進めるとの提案がありました。

また「地方消滅論を超えて」岩手の地域づくりを考える」をテーマにした「地域課題研究交流集会」や「連続講座『岩手の再生』」を継続することや、地域での「出前講座」の開催が提起されました。

会員や「住民と自治」誌の漸減傾向を克服するため、具体的な会員の加入促進活動や魅力ある研究所となるような工夫を研究していくことなどが提案されました。

こうした提案に対して、次のような会員の意見が出されました。

○ 大震災の復興に関し、国が被災3県に300億円の地元負担を求めている問題について、5年目となる復興予算の使い方、使われ方を調査し、被災地の復興予算のあり方を提言できるような調

査を要望したい。

○ 現在進めている「市町村合併調査」をまとめて、報告集会をやってほしい。

一関市議会でも少子化、人口減少の中で、どう街づくりを進めるか課題だ。一関市も人口減少幅が大きく、合併10年に当たって市としてこの問題を検証し、住民と共同でこれからの対応を進めるべきと思っている。市の職員もこれまで200人減らされ、さらに200人の削減が進められようとしており、職員も困難を抱えている。市民が自ら調査研究することも大切だと思う。ぜひ研究所のご支援をお願いしたい。

○ 研究所が被災地復興の課題を第一に調査課題としていることは支持したい。

被災地では8年程度の復興期間で進めているが、まだ復旧の段階だ。研究所は復興の一助になる研究を求えてほしい。その際、被災地の自治体の負担にならないように、自治体の皆さんは何を求めているのか把握して進めていただきたい。現地では潜在的なメンタル面の問題もあり、今後の自



自治体職員の命と健康を守り、住民本位の復興を進める研究が必要と思う。

○ 今、市町村合併の調査は合併した自治体の検証という点から進められているが、合併しなかった自治体はどうだったのか、この様な点からの調査も必要ではないか。

もう一つは、各被災の実情が違っていて、各市町村がみ合わない実情がある。一般論としての調査ではなく、地域住民が何に困って何に関心があるのかその点に沿ったものが要だ。中心市街地形成の問題もある。

病院の問題でも、震災後、医者は増えたけれど今は以前の程度まで減少している。理想を掲げることもいいが、現実の問題として自治体当局、議会、住民と協力して現場でかみ合う調査をするところが大切と思う。

○ 北上市では今、定住自律圏の取組を奥州市・北上市・金が崎町・西和賀町の2市2町で中心市を創る広域連携協議を本格化させ、6

5年で国から中心市に850

0万円、近隣自治体には1500万円配分になるようだ。餌につられて北上市は飛びついた。交付金に騙されて、形を変えた合併になるのではと危惧する。議員、自治体職員を広く啓蒙するよう「将来の岩手県内の自治体のあり方」を示してほしい。

○ 会員が減っていると報告があったが、今度の一斉地方選挙で議員さんが入れ替わる。全議員に研究所を紹介・PRし、議員、自治体職員、あるいは民間のシンクタンクを含めて情報を提供してはどうか・・・。

などの意見、要望が出されました。第2号議案も拍手で承認されました。

第3号議案の役員の選出は、事務局が提案した26名の理事及び2名の監事について全会一致で承認されました。



## 2015年度 岩手地域総合研究所 役員名簿

理事長	井上博夫 (岩手大学)	理事	阿部 勝 (陸前高田市)
副理事長	佐藤嘉夫 (岩手県立大学)		江刺家静子 (年金者組合)
	金野耕治 (いわて労連)		及川 剛 (地域医療を守る会)
常任理事	荻原武雄 (いわて食・農ネット)		小野寺喜久雄 (建築士・自営)
	加藤善正 (岩手県生協連)		坂下 豊 (岩手県商工団体連合会)
	菅野道生 (岩手県立大学)		高橋典成 (障がい者施設長)
	黒澤 誠 (岩手地域総研)		千田晴郎 (奥州地域労連)
	栗田但馬 (岩手県立大学)		中野盛夫 (盛岡市職労)
	小野寺栄悦 (岩手自治労連)		中野るみ子 (岩手県医労連)
	菅川達夫 (岩手地域総研)		新妻二男 (岩手大学)
	鈴木露通 (岩手県復興県民会議)		新田英則 (北上地域労連)
	宮井久男 (岩手県立大学)		村田浩一 (農協労組)
	横山英信 (岩手大学)		
事務局長	小松勝治 (岩手地域総研)	事務局	小松勝治 黒澤 誠 菅川達夫
監 事	川口義治 (生活と健康守る会)		小松利幸 斉藤 勲 平野 稔
	颯田 淳 (岩手県商工団体連合会)		

## 第一回岩手地域課題研究交流集会

### ① 講演 地方消滅論に抗して

『市町村版「地方創生総合戦略」をどう策定するか』  
島根大学名誉教授(地方財政学・地域経済学) 保母武彦

今日、お話しする内容は、地方創生とは何か、これをどう考えたらいいかということ、私がいろいろ関わってきた事業が全国いろいろあります。その中で、岩手で参考になるであろうという話をしたいと思っております。

マスコミは、野党第1党がその受け皿とならなかつたとして「責任論」など出しております。

政府は、平成の大合併と一緒になつて三位一体の改革、財政改革などの自治体解体政策が行つてきました。

### 1、統一地方選挙で表面化した地方自治の戦後最大の危機

最初に、この4月の統一地方選挙の結果として、無投票の選挙が非常に増えています。もしかしたら、各地の住民が地方自治、地方の政治に自分たちの希望あるいは期待を託すことができなくなつて、選挙に行つてもしようがないということ、失望し離反し始めているのではないかと、これが一つの気になる点です。

こうしたことによつて、地方の議員になつても、行政と相談しても金がないということ、やること、つまりない。そういう失望がいろいろ出てくるということです。

福島県の町村長さんと話していたら、今のような地方議会は本当に必要かという話が、打ち合わせ会で出された案に賛成するだけで、議員自ら新しい地域をどうつくっていくかの活動をほとんどしていない。こういう中で失望が広まってきた。

すれば、皆さんが自分の周りを見渡して、どのようにしたらそこを直せるのかを考えないと、このままずるずると行くわけにはいかないだろうと思ひます。

### 2、「地方消滅論」「地方創生」とは

さて、地方消滅論は、増田寛也さんを中心とする日本創生会議から、去年5月に出されたレポートで、市町村数のだいたい半分、896自治体が消滅する可能性があると思ひました。その中でも特に人口1万人未満の自治体が消滅する可能性が高いという。

岩手県では33市町村のうち27市町村が消滅可能性ありで、そして15市町村が可能性が高いというふうに出されております。率で言えば、8割の自治体がなくなりま

す。法人格を持つておりますから、自分でもうやめたということを決めない限りなくならないという法律の先生たちの言い分もあります。しかし、今、人口問題や自治体をどうするかと大きく揺れ始めており

ます。

この地方消滅論が5月に発表されて、安倍総理はこれに非常に早く反応しました。

この7月、9月の段階で、国の中でほしい体制をつくつて、12月には地方創生の法律までつくつた。それに対して地方自治体で、意見を言う機会もなかなかなくて進んできております。

### (1)人口減と三つの課題

安倍内閣の地方創生が、前提としていることは、まず人口が減つていく問題です。

今、日本の人口は1億3,000万人です。政府の基本目標としては、50年後に1億人程度に人口を維持する。これが一番基本の目標だといふ人口論が出てきました。そして、そのために三つの方針を出しました。一つは若い世代が就労・結婚・子育ての希望を実現できる。そういう社会をつくる。二つ目に「東京一極集中」に歯止めをかける。三つ目に地域の特性に即した地域課題の解決を図ることです。

(1) まず若い世代の問題、この中で年収200万、300万、非正規雇用問題、低賃金問題が出ております。結婚どころではない、子どもを育てるところではない、人数的にも千数百万人という若い世代がそういう状態になっております。

(2) 次に東京一極集中の問題です。経済成長の中で、大都市への集中をどんどんやってきたわけですが、その結果、今こうなってきた。この歯止めをといった場合に、地方の農村部がどうぞ来てくださいます。でも、それほど簡単に動く状況ではありません。国全体としてどうするかということ、国の責任を明確にしなければならぬのです。

## (2) 課題解決に向けた政府の政策

これもうまくいかない中で、政府の方針は、日本の地域を大きく三つに分けております。

一つは東京圏、名古屋圏、大阪圏という大都市圏です。それから、3番目に飛びますけれども、中山間地域、農業・漁業・林業等々を中心としながら、地方での町村部あるいは

地方都市が中山間地、山村と平地の間が中山間地域です。

そして、真ん中を二番目の地方の中核拠点都市です。政府で考えているのは、人口20万人から30万人ぐらいの拠点をつくるのです。一つの都市が20万で、それ以上なければ、その周りと一緒になって定住自立圏をつくるということです。

これは岩手県で見ると、地方中核拠点都市に入るのが、もちろん県に一つは指定するでしょうということになれば、この盛岡です。あとは一関、あるいは奥州市、花巻等々、だいたい10万人です。ですから、



とうてい二番目には及びません。中山間地域よりも少し上かもしれない。いずれにしても、この三つに分けて、このどこに金を注ぎ込むかという話です。

東京圏に人が集まりすぎているという政府の認識からすれば、東京圏からどこかへ人を移動させるのは二番目の中核拠点都市です。そこに移動させるために、政策を集中し、金を集中するということです。

一気に農村部には行けない、東京から戻らないとすれば、ここに企業を集中させ就業の場をつくれれば人が集まるだろうというのが、今の方針です。そして、そこに地方創生の中心政策、財政と政策を集中させるのがこの地域です。こういう政策として出てきております。

だから人口の動態、ちょうど2010年以降、東日本大震災があつて、人口が大変動しております。そのあとの分析が必要ですが、いずれにしても、政府としてはそうしないと将来人口1億人が維持できないのです。これが今、始まっている地域の創生事業です。

## (3) 「地方創生」をどう評価するか

### 政・官・財の、同床異夢

この地方創生政策について、もともと地方消滅論を提唱したのは増田さんで、元総務大臣です。また、片山善博さんも元鳥取県知事で、総務大臣をやった方です。片山さんは、この地方創生は同床異夢だと言っています。何がそうかというところ、旧建設省の建築系と都市工学系、これは先ほども出ましたコンパクトシティ、要するに人口減少の中で、狭い地域で施設、財政的にも効率の良い都市に変えていくということ、旧建設省、OBが建設大手業界に出ており、仕事が増えるチャンスだと考えています。今、人口をそのようにして動かしていくと都市の中心部と周辺部を結ぶ道路や鉄道、さまざまな交通体系が必要になります。したがって、また仕事が増えるという考え方です。

## (4) 中山間地域・農山村

### の閉店が怖い

総務省は平成の大合併で人口1

万人以下の市町村をなくすという方向だったわけですが、それがうまくいかなくて、1万人以下が500ぐらい残ってしまいました。

ここをもう一回、合併してくれと言っても、今は通用しません。あの合併の結果がひどすぎて、好評を得たところはほとんどありません。そうした中で、この方針が出てきた。地方中枢都市に人が集まってくれば、この自治体の中山間地域の農村部を、もう取りやめにする事が可能だという考え方を持っています。財務省は、国家財政も地方財政も危機の対策になりますから賛成です。厚生労働省は、人口問題をテーマにしたので政府の中で立場が確保できます。それぞれ各省庁バラバラの思惑で、今やられているのが地方創生だということを片山さんが言っております。元総務大臣としてはすごい発言ですが、非常にはつきり言っていて面白いです。

中山間地域、農村はもう終わりだと、農村の閉店が狙いだということも言っているのが明治大学の小田切さんです。実際に、この状況が出

てくる可能性はあります。特に今後の財政の動きが出てきます。

### (5) アベノミクスで

#### 選挙はたたかえない

安倍さんは、なぜ急いだのか、この半年間ぐらいで、すぐ態勢を取って動き出しました。それはアベノミクスの効果が地方に波及しない。どう見ても、その影響が地方に及ばないから、何か人気取りをしないとダメなところを、何かに代わって、地方消滅で大変になる」ということが出てきた。そこで、地方創生という政策を大急ぎで開始すれば、地方の人氣が取れるのではないかと、これが同じく指摘されている内容です。

『世界』という雑誌の今年5月号に、先ほどの小田切先生と片山さんの対談が出ております。なかなか面白いし、これが一番当たっているのではないかと思っておりますので、参考に見てください。

その中にも出ておりますけれども、国も地方も大変な金のないときに、国が地方創生のための金を地方に出すというのです。地方創生は、

すではじまっております今年度が1年目で5年間の計画を立てていきます。

その次にどうなるかは、まったく明らかではありません。5年間は一定ですが、せいぜい5年間の一時金で終わる可能性が高いということも言われております。実際に、先ほど言ったような財政危機の状態です。地方創生ということ、あれこれの「ハコモノ」道路、建物、こういったことを復活させていく。あるいは仕事をつくる、職員を増やすのです。

こういったことをやった場合、一時的には景気政策になるかもしれないけれども、そのあと続かなくなつてきます。

実際に、全国で子ども手当などを大量に出して、ほかの自治体よりもあそこに行つたほうがいいというので人が増えたところが、もう金はありませんというので、確か今年度ぐらいから、やめにしたところが出ております。そうならないために賢明な対応をする必要があります。

### 3、「地方創生」への対応

#### 当面の策として活用する立場を

まず、今、みんなが困っている問題は、この地域を本当にどうするかという内容です。

そうすると、政府の計画は、策定時間が少ないという問題があるのです。政府のスケジュールとしては、今年度中に計画を策定させようという文書も出ております。しかし、もう1年目は終わっておりますから、あと4年しかありません。だから来年度分の予算に入れようと思えば、今年の9月10月までには計画をつくらないと、もう来年度の予算には間に合いません。そうすると、10月ごろに提出です。そのときに提出しなければ、国からのお金が付きません。地方創生をやらないうつもりだったら、それでいいよということとです。国のほうから言えば、権利を与えたのに対応しないのだったら、それはあなた方の責任でしょうという人たちです。そうすると、提出期限を守らないといけません。それに対して先ほどの片山さんは、妙案を出しております。今、岩



手県の自治体でも、多くの子どもたちが健康に育っていつてもらわな  
いといけません。昔から比べて、子  
どもがだいぶ減ってきました。だか  
ら医療費の無料化を何とか、さま  
ざまな対策も打っています。あるい  
は農村に行きたいという人たちも  
いるから、住宅の問題を手当して、  
人も増やそうじゃないかと、さまざ  
まやっておられます。あるいは、子  
どもを増やしていくためには、健康  
に生まれてこなければいけません。  
そのために医療に補助したり、さま  
ざまなことをやっておられると思  
います。

地方創生に関わるような事業を、  
既に皆さんはやっておられます。新  
型交付金、子どもの発達のために名  
前を変えてさまざまな事業をやっ  
ています。その上に、地方創生とい  
う名前を付ければいいのです。地方  
創生子ども対策事業と、そういうこ  
とです。  
ということ、10月の末の計画に  
全部それをやるのです。  
すると通常の事業として、今まで  
やっていた税金、地方交付税、一般



財源、これが浮いてきます。その部  
分を、基金として残しておけとい  
うことです。これは地方交付税ですと  
いって、地方交付税で金が来た分は、  
ちゃんと基金で残しておいて、住民  
や行政が、本当にどうしても必要だ  
からやろうという事業にこの金を  
注ぎ込めばいいのです。

そういうやり方は、新しい補助金  
が出てきたときに、実際やっていま  
す。今までは地方の単独事業で、自  
分の税金でやってきたものを、新し  
い補助金 came たら、その名前を付け  
てやるのです。そういう経験から生  
まれた苦肉の策かもしれません。決

して褒められたことではありませ  
んが、やりましょうということです。

#### 4、本格的に計画策定対策を

##### (1) まず体制・仕組みの見直しを

本当に住民が参加して、住民が納  
得してやるような地方創生事業を  
みんなで考え出す、そしてそこに、  
わずかかもしれないけれども、基金  
を財源にしてこれをやっていく、こ  
のような対策をする必要があります。  
す。

そこで、地方創生をどうするのか。  
もう一つ重要な問題として、どのよ  
うな人が、どのような体制で策定す  
るかという問題です。

今まで農村地域もそうですが、過  
疎対策計画をつくった10年後と、  
あるいは前期・後期と半期ごとにつ  
くっています。

市町村の総合計画もつくる。産業  
振興政策もつくる。観光政策もつく  
る。今までさまざまつくってきたの  
です。

島根県の例としておきましょう。  
計画審議会は、だいたい同じような  
メンバーが出てきます。商工会議所

の会長さん、市町村と商工会議所、  
農協、あるいは地域の婦人会長、そ  
ういう方々が、いい・悪いというと  
ころを少し直して、「はい、出来上  
がり」と、だいたいこれでやってい  
ます。

そうすると、計画書はつくったけ  
ど最後は棚上げだといって外して  
しまふ。最初から棚上げですから。  
こういう状態になっていくのです。  
そして行政や議会が、例えばその計  
画がつけられて5年後に現状を点  
検しようというような指針、基準に  
もなりません。

その結果、増田元知事が言うよう  
に、地方衰退だと。人口減少、こう  
いう問題が生じていると。戦後一貫  
してこのことをやってきました。

この体制をやはり変えないとい  
けません。この際、策定体制を変え  
る必要があるだろうと思います。

#### 事例1 旧柿木村(現・吉賀町)

##### (2) 集落計画づくり

策定体制を変えた一つの事例と  
して、旧柿木村は島根県の一つの村  
でして、山口県と広島県の県境にあ



ります。実は私、ここで集落計画を作っていました。

この集落計画というのは、市町村が10年後の総合計画を持つように、各集落で計画を持つのです。これは別に役場が決めるわけではないです。

このモデルは、長野県の塩尻市、約5万人の市です。塩尻市は54か45の集落があつて、そこは全部持つていました。

### ① 推進委員の選任

そこで、島根県で集落計画を始めたのです。まず集落計画の推進委員を各集落で決めてもらいました。

七つの集落があつて、二つの集落は公民館が一つでした。したがって六つの公民館があります。公民館単位で、さまざまな年代、男女も約同数にして決めました。だいたい男性は、政治家の偉い人に何かいろいろ言われたら、思つてもいないことです。すぐ同意してしまつて困ります。が、女性はその点、信頼ができます。男性差別ではありませんが、そういう委員会をつくりました。これがよ

かつたです。

### ② 集落の点検100項目の

そして、やり方が分からないといふから、私が行つて、この小さな村に、集落計画を作るために5回行きましました。1回行くのに5時間ぐらにかかるのです。

そこへ行つて、まず集落の点検をするのです。伝統文化、例えば氏神さんのお祭りがどうなつていふか。子どもの通学路、あるいは遊び場はどうなつていふか。福祉、冠婚葬祭も含めて、どうなつていふか。ずつと点検すると、100ぐらいあります。

そして、今後、どうしたいか、将来の目標です。そのためには何をしたらいいか。

100ぐらいの細かい事業を全部、行政に持つていつてやつてくれといつてもできません。だから、その集落の中の子ども会や老人クラブ、防犯組織、消防というように、その一番近い団体に対して、こういふことを全体としてやる必要があるけれども、どうだと話を持ちか

けて、団体にやつてもらふのです。

地元でできないことは、これは行政がやります。このバス停を向こうへ少し移したいというような話は、集落が勝手にやつたら、運転手が困りますから、それは運輸省関係などに手続きをしないといけません。

そして、全体として、行政にやつてもらわないといけないことは、命に関わる問題については、早くやつてもらわないといけません。そういうことをここで議論するのです。

そして、大学ノート1冊分ぐらいの現状を、そして将来どうなるかの担当だと・・・、それぞれが手分けして1年間やつて、1年に1回集落の総会をやつて、どこまでできたか、できなかったか。できなかったのはなぜか、どうするのかとやるのです。それを年に1回、集落の総会で10年間やれば、見違えるように変わるので。

この村の村長さんは竹下登氏の後援会はかなり上のほうの人でした。私が教育委員会の関係で集落計画を公民館の活動としてやろうとしました。公民館で、生け花や料理

ばかりやつているのではなく、やはり自分たちの地域を自分たちで考えてつくつていくような人間を育てるのが公民館だろうということになりました。

### ③ 総合計画の策定

これを一生懸命やつていたら、教育委員会の人が、村長がそういうことを考えているから、役場のほうで村の総合計画をコンサルタントに出したいと言つてきました。先生、少し交渉に行つてくれ、総合計画を保母先生に任せるからということで私が行きました。

ただ、二つ条件を出しました。一つは、この村の川は非常にきれいな川で、日本で一番おいしいアユがとれます。この川はアユがおいしいから、いくら開発しても、この川を汚さないでほしいということ。もう一つは、ここは有機農業が進んでいました。したがって、有機農業を伸ばすことを考えました。この二つの条件で総合計画も一緒に考えました。

このときに大学のほうから8人、

9人、それぞれ専門の違うメンバーを入れまして、総合計画をつくりました。集落で徹底的に議論をやつて、みんなが納得した線を出して、それをまとめて村の計画にします。今度の地方創生で、10月までにここまですると思つたら、皆さん、寝る時間はありませんよ。私は別に構いませんが、皆さん、大変です。

#### ④ 総合計画3つの課題

##### 人口対策

今から考えても、一番いい計画をつくつたと思つております。私が責任者でやりました。三つの課題でやります。一つは人口対策です。過疎化で減っている中で、どうするか。2,100人をコーホートで見ると1,200人ぐらいまで落ちてきます。これを人為的に、人口を一定規模に止めるような政策をやつた場合にはどうなるか。人を何人ぐらい入れたらいいか。人口の拡大再生産です。これは2,000人ぐらいの村です。今から25年前(1991年)当時、年間1世帯の平均が4人家族、夫婦と子ども2人で計算する

と、6世帯、どこかに6と書いていないでしょうか。それで6世帯を入れると、人口が2,000人ぐらいで維持されていきます。

それまでの統計でだいたい見ると、農村に帰ってくる年齢は、25歳から45歳までぐらいです。あとは子どもの就学の問題もあります。そのあとは主婦等の手が空く時期です。あるいは、農村の親が亡くなりそうになるということもあります。だいたい45歳ぐらいまでに帰つてくれば農村の中心になります。その年齢を、ばらつきをもって毎年入れていけば無理しなくてもできるのです。

##### 所得確保

そして、その6世帯が食えるような所得を確保しなきゃいかんです。産業政策です。そして、村の人たちの所得を少し引き上げていくような改善をします。そうすると、6世帯を食わせるのにプラスぐらいです。だいたい6人だから、あそこの仕事、有機農業のあの仕事、都市の消費者を、これを管理し連絡してい

きます。例えば、ああいう仕事でもあるじゃないですか。あそこのどういふのをやればいいと、指折り数えてできるぐらいで、これぐらいの規模だったらできます。大きな規模でも同じです。ということ所得をやります。もうとにかく人口だ、すなわち企業だ、雇用だというかたちで、計算もせず、とにかく企業を動かすために補助金を出すということはしません。

##### 生活様式

そして第3は、その地域でどのような暮らしをするのか。これが重要です。農村的な生活様式ということ。私は言いましたけれども、この3種類、三つの分野の計画を立ててやります。

実際に次の計画の前に、このときに村で調べました。受け入れが78世帯131人、人数的に少し少ないですが、要するに単身や夫婦だけではありません。だから、だいたいのこの線で次の10年間もやろうとすることです。やってきましたが、例えばそういうことができるのです。

大量生産でもうかる農業というのではなく、新しいその地に合った農業を進めていきました。

#### 事例2 北海道・下川町

それからもう一つ、参考にしていただきたいのは北海道の下川町です。下川町はジャンプの葛西選手が出たところ。これは町にあるジャンプ台ですが、葛西や岡部、全部この町です。子どものときから朝から晩までここで滑っていたと言っていました。

この隣が上川町です。この上川町が隣にあつて、高梨沙羅はその出身で、高梨さんのコーチは下川から出ています。

ここでは木質バイオで熱と電力を100%自給のまちづくりが非常に進んでいます。岩手だと葛巻がエネルギーの自給自活の問題が出ておりますけれども、下川は相当本格的にやっております。もちろん広い山がありますけれども、そこでの主伐、間伐、そして加工をします。加工も最後のまきに枝葉までとことん金にしています。アロマオイル

は高いです。小さいのが1本で7,000円か8,000円します。そういういろいろな産業を興しています。

この産業振興の一番の基本は産業クラスターです。クラスターというのはブドウの房の意味です。一つの産業に、あと林業です。林業から加工する集成材、それから円柱を加工して、さっきのスキー場の柵も円柱加工、腐らないように、燻していました。例えば木炭は最初です。こういうのをずっとやって、一つの産業、一つの仕事から順番に隣近所を増やして行って、ブドウの房のように仕事を増やしていくのです。

事業主体が森林組合中心で、非常にこれを増やしていったのです。Uターン・Iターンも非常に多く、森林組合で仕事をしたいという、その仕事を待っている希望者が常時30人以上いると言っていました。北海道だけで経済効果が2,648億円あります。東北はもっと高かったと思います。森林であつても、いろいろな関連が出てきます。下川町で新しいので計算しているのは、

森林中心でこれを全部、電気も自分でやるのです。そこまで徹底的にやると、今まで電気、ガス、ストーブの熱料金が町で年間、民間も含めて12億7,000万円出ていたので、これを一切出さなくてもよくなります。電気も自分でつくります。そうすると、12億7,000万円が町の中で回ることになりました。そして、そのためのさまざまな仕事があるので、これで107人の仕事が増えるのです。そういうかたちで増えていきます。したがって、経済的にも豊かになっています。

### 事例3 島根県・海士町

もう一つの例で、これは島根県の海士町です。これは最近、新聞・テレビでよく紹介されるようになりました。

町長が代わって、そのときに合併をやりました。自分たちの島は自分たちで守る、「自立」がキーワードです。自立の決意をして、そして役場が変われば地域が変わるといので進んできました。

その結果、この挑戦10年、一つ

の結果で示すと、島へのUターン・Iターン、若い女性や青年のIターンが実に482人、Uターンは三百何人です。要するにこの10年間で800人が島に入ってきたのです。2,300人の島ですから、34%、3人に1人がIターン・Uターンです。

それは、都会であぶれた連中ではありません。実に高学歴で、しかも日本を代表するような企業の若手の人たちが入ってきているのが特徴です。例えばトヨタ自動車、彼は京都大学の工学部を出てトヨタに入ったのですが、そこをもう辞めて、20代でこの島に来ました。

自分らしい生き方をしたい、社会にどうやって役立つか。トヨタの中でやっても歯車の一つです。しかし、ここだといろいろな創意を出せるのです。

あるいは新聞記者をやっていた東大出身の女性です。この方も20代で新聞社を辞めて島へ来ました。あるいはリクルートを辞めて島へ来た人もいます。そういうメンバーがさまざま集まって、それぞれ学歴

が高く、情報やさまざまな技術を持っておりま。東京でなくても、ここで仕事ができるというのもあります。

そういう人たちが島に新しい情報をもたらすのです。

今、1人、漁をやっている者がいます。その方は一橋大学の商学部を出たそうです。商学部を出て、なぜ漁をやるのでしょうか。島が面白かったから来たそうです。その民宿のおやじさんに怒られたから、民宿で雇ってもらったと、訳の分からないことを言っていました。彼は、学生時代に中国に行きました。中国では干したナマコというのものはすごく高い高級食材です。ナマコを干すのですが、これを加工して輸出したいと、彼は構想を持ちました。役場が工場をつくるために、少し援助したと言っていました。地域のおばさんたちを雇って、ずっとやっています。そのような仕事でみんなが起業をさまざま始めています。

## ⑤ いわての未来をのぞく

今、下川町と海士町の話をしました。が、実際に、どうやったらできるのか。海士町は地域の広域市町村圏計画をつくって35年、それから下川町は25年ほど関わっております。内発的発展でやるということを下川町は非常に強く意識しています。

海士町の場合には、私が昔、商工会の青年部と酒を飲んで、「町興しをちゃんとするよ」というみなさんです。今では結構な歳になって、みんな町の中心になっていました。そのみなさんが、「今、俺たちがやっていることは保母先生と昔、朝まで飲んで話したことだな」と言っています。したがって、応援に行くたびに酒を飲んでいきます。

## 質問

まず今回、地方創生の成功例として挙げられるような自治体は、合併をしていない、もしくは小さい自治体が多いように感じました。岩手では合併して大きくなった自治体が多く、そのような大きくなった自治体では、どのような地方創生のあり方

が考えられるでしょうか。規模とか進め方について教えていただきたいです。

それから2点目です。今、全国この自治体でもI・Uターンなどで、社会増を増やそうとしています。が、そのような状況について、先生はどのようにお考えですか。また、どのような工夫をすることによって、社会増を増やしていく必要があるとお考えですか。よろしくお願ひします。

## 質問に答えて

保母…一つ目の質問ですけれども。合併したから駄目、合併しなかったからいいという話ではなく、多くを見ておりまして、合併したところは双方に依存心を持つのです。言い換えてみると、多くの所を平均的に見ていて自立心が薄れてくるという弊害があるかなということを感じます。

これは平成6年の秋だったと思います。『読売新聞』がアンケートをとった結果が出ております。その中で、合併の最初の目標であった、

財政状態がよくなったかと、よくならなかったというのがほとんどです。合併してよくならなかったら、それで次にどうするか。また合併します、というのが確か6割ぐらいあったのではないのでしょうか。そんなことをやったら、日本中が一つの村になるぞとどこかで書いたのです。

だから、合併したか、しないかというのではなく、やはり自分で考えて、自分で責任を負って、当然、県にやってもらわないといけないこと、あるいは国がやるべき仕事、これを明確にちゃんと主張できる、そういう地域にならないと駄目だろうと思います。

総体的に、やはり地域が自立心を、自分で責任を負うということが大切です

それから二つ目の社会増、これは日本の人口全体が減るとどうするかということですが、本来あるべきは、岩手の中でも、隣の町はたくさん社会増になっているから、うちも引き抜いてこようというふうな奪い合

それが、島根県は、割とよくIターンが増えています。先ほど紹介した島根県の南のほうの広島寄りの邑南町というのは、若い女性が子ども連れで、要するにシングルマザーの人が子育てしやすいところだといつて、それだけの整備・制度をいろいろやっています。

海士町の場合も今、総合計画のタイトルは、難しい総合計画の名前ではなく「幸福の島」です。今、多くの人が望んでいるのは、やはり幸福、幸せ、一生ここでやって、納得してここで一生が終わってもいいと思えるような地域をどうつくるか。これは都市でも農村でも同じですが、やはりそういう地域を、質の高い地域をどうつくるのかというのが課題でしょうね。

政府の「地方創生」にある、雇用の場をつくれれば人が集まるというようなことがあまりにも目立つので、そうではなくて地域の質の問題、人間を見くびるなど、そういうふう

に考えています。



② 岩手県内の平成の市町村合併検証(中間報告)

合併10年で何がどうなったか

岩手地域総合研究所理事長(岩手大学教授) 井上博夫

いわゆる平成の大合併が2005年から2006年のころに行なわれて、ちょうど10年経とうとしています。どうだったのかということを検証していきたいと考えています。

この間、検証のために、具体的な統計や、それぞれの合併が行われた地域の皆様からお話を伺ってまいりました。今回、「中間報告」としましたが、まだまだ不十分な内容なので、あらかじめ了承願います。

合併は人口減少に歯止めなし  
むしろ減少率拡大のところあり

まず岩手県内の市町村合併前後における人口の推移をみます。2000年・2005年・2010年に国勢調査が行われていますので、2000年から2005年の変化が合併前、2005年から2010

0年が合併後でおおよそつかめるとおもいます。

この二つの時期について、よく見てみると、新しくできた市町村だけではなく、合併前の旧市町村も含め

	00年→05年 減少率(1)	05年→10年 減少率(2)	減少率の 変化 (2)-(1)	新市全体の 変化との差
盛岡市	-0.70	-0.80	-0.10	
(旧盛岡市)	-0.57	-0.64	-0.07	0.03
(旧五山村)	-3.28	-4.06	-0.78	-0.68
宮古市	-5.07	-6.54	-1.47	
(旧宮古市)	-4.44	-5.87	-1.43	0.03
(旧田老町)	-4.71	-5.95	-1.24	0.23
(旧新里村)	-8.48	-11.29	-2.81	-1.34
(旧川井村)	-11.29	-12.82	-1.53	-0.06
花巻市	-2.00	-3.42	-1.41	
(旧花巻市)	-0.81	-2.08	-1.26	0.16
(旧東和町)	-6.13	-6.72	-0.60	0.82
(旧大迫町)	-5.24	-9.76	-4.53	-3.11
(旧石鳥谷町)	-3.26	-4.86	-1.60	-0.18
久慈市	-2.58	-5.80	-3.22	
(旧久慈市)	-2.14	-5.39	-3.25	-0.04
(旧山形村)	-7.39	-10.47	-3.08	0.14
遠野市	-5.15	-6.60	-1.44	
(旧遠野市)	-5.21	-6.52	-1.31	0.13
(旧宮守村)	-4.88	-6.99	-2.11	-0.67
一関市	-3.62	-5.95	-2.33	
(旧一関市)	-1.62	-3.95	-2.33	0.00
(旧花泉町)	-4.84	-6.49	-1.65	0.68
(旧大東町)	-6.11	-8.32	-2.21	0.12
(旧千厩町)	-3.30	-8.41	-5.11	-2.78
(旧東山町)	-6.17	-6.58	-0.41	1.92
(旧室根村)	-6.86	-6.65	0.21	2.54
(旧川崎村)	-5.55	-8.54	-3.00	-0.67
(旧藤沢町)	-5.24	-8.48	-3.24	-0.91
二戸市	-4.91	-5.64	-0.73	
(旧二戸市)	-4.27	-5.32	-1.05	-0.32
(旧浄法寺町)	-8.17	-7.33	0.84	1.57
八幡平市	-4.33	-7.72	-3.39	
(旧安代町)	-7.75	-10.74	-2.99	0.40
(旧西根町)	-3.56	-7.19	-3.63	-0.24
(旧松尾村)	-3.30	-6.53	-3.23	0.16
奥州市	-2.17	-4.17	-2.00	
(旧水沢市)	-1.23	-3.17	-1.94	0.06
(旧江刺市)	-3.39	-5.83	-2.44	-0.44
(旧前沢町)	-1.99	-4.41	-2.43	-0.43
(旧胆沢町)	-1.98	-3.81	-1.84	0.16
(旧衣川村)	-6.33	-5.87	0.46	2.46
西和賀町	-7.62	-10.48	-2.87	
(旧湯田町)	-7.46	-11.00	-3.54	-0.67
(旧沢内村)	-7.78	-9.96	-2.18	0.68
洋野町	-4.80	-8.25	-3.65	
(旧種市町)	-4.86	-8.66	-3.80	-0.15
(旧大野村)	-4.01	-7.34	-3.33	0.32

て、すべての地域で合併前の5年、後の5年の両期間すべて減少していたということですが。

まず、合併後の2005年から2010年の間の人口減少率が大きかったのは、新市域で見ると、西和賀・洋野・八幡平・宮古・一関・久慈・二戸になります。それを旧市町村単位で見ると、旧川井村・旧新里村・旧湯田町・旧安代町・旧山形村・旧沢内村・旧大迫町といういわゆる

中山間地が入ってきます。

ところで、2005年の減少率と2005年から2010年までの減少率を比較することがポイントになっています。つまり、もともと人口減少が続いていましたけれども、合併が何らかのインパクトを与えたのかどうかを見てみたいと思っただけです。

旧市町村単位で見ると、浄法寺・衣川を除いてすべての新旧市町村



で減少率が拡大しています。

合併前よりも合併後のほうが減少率が拡大しているけれども、特に合併後の5年間に減少率が大きくなったというのは、洋野・八幡平・久慈などです。これは旧市町村単位で見ると、合併前のいわゆる周辺部にあたることとなります。合併によつて、周辺部の人口減少が加速化するという心配が以前から出されていきましたが、やはり現実化しているところが少なくないと思います。

図で見たいと思います。盛岡の場合では、旧盛岡市と旧玉山村が合併して、新盛岡市ができたわけですが、もともと玉山村は減少率が大きかったけれども、合併後もさらに減少率が高まっています。

それをほかでも見てみると、結構ばらつきが見られます。花巻の場合

には、旧大迫町が合併前後で大きく減少率が拡大したことが分かります。一方で、東和町や石鳥谷はそんなに大きな変化はありません。ですから、大迫でいったい何があつたのだろうかということが問題になつてくると思います。

一関の場合を見ますと、旧千厩町が合併後に減少率が大きくなつていきます。想像するに千厩町はもとの東磐井郡の中心的な街でした。そこが一関市に合併して、こういう効果になつたのかもしれないという推測です。ここは残念ながら、旧市町村単位での人口の変化について突っ込んで調べることが統計上難しく、まだなかなかできていないところです。

奥州市の場合で見ると、江刺が結構影響が大きいです。それから、前沢もそうです。そんな感じが見えます。



## 財政的には、計画と

### 実績に大きなズレがある

あの時期の合併は地方自治、あるいは行政の関連からというよりは、財政の観点から合併を選択したという傾向が強かつたと思います。

そのときに言われていたのが、このままだと財政的に成り立たなくなるから、選択の余地なく合併せざるを得なかつたという声が聞かれました。現実のところ、計画と実績の間にはかなり大きなズレがあります。

盛岡市の歳入で見ると2013年の計画では917億円になるはずが、現在1,101億円ですから、そんなに減らないというよりもむしろ増えている結果になっていま

す。

何が違ったのかというと、一つは地方交付税です。地方交付税がどんどん減る見通しになっていたので、そうはならなかつたのです。この合併が立てられたときは、ちようと三位一体改革のときで、補助金の削減と併せて地方交付税と改革の削減が行われました。その平行線をその

ままずっと続くとしていたので、こういうふうな予測が立てられました。でも、これは幸いにして、そうはならずにすんだということです。

それから、国庫支出金や県支出金についても同様です。それから、地方債は自治体によつて違いますけれども、盛岡市の場合には人口実績で増やしているということになります。

歳出の面でいうと、人件費に関しては、むしろ計画の値よりもさらに切り込んで人件費が削減されています。扶助費と投資的経費が相当増えています。

一関の場合で見ても、やはり同じような傾向です。交付税と支出金と地方債が予想よりも大きかつたです。増えた支出の扶助費と普通建設事業費は盛岡と同じですが、これは人件費が減っている代わりに、見合いで物件費が委託等で増えたのだろうと思います。

奥州市も同じような傾向が出ています。

図表 一関市の職員数の変化(職務別、人)

職 務	藤沢町合併前			藤沢町合併後			(1)+(2)
	2006	2011	増減数 (1)	2012	2014	増減数 (2)	
総務部・企画振興部	215	167	-48	172	174	2	-46
市民環境部	114	89	-25	104	102	-2	-27
保健福祉部	147	128	-19	141	133	-8	-27
商工労働部・農政部	131	112	-19	124	127	3	-16
建設部・上下水道部・公営企業	213	189	-24	200	177	-23	-47
行政委員会等	30	30	0	31	31	0	0
教育委員会	73	60	-13	69	64	-5	-18
保育園・幼稚園	166	161	-5	168	177	9	4
学校・給食センター	87	63	-24	53	45	-8	-32
公民館・図書館・博物館	103	80	-23	83	85	2	-21
消防	230	219	-11	221	222	1	-10
広域行政組合	61	53	-8	51	49	-2	-10
病院・診療所	27	22	-5	115	112	-3	-8
合 計	1597	1373	-224	1532	1498	-34	-258

注2)臨時・非常勤職員、派遣職員、嘱託職員は含まない。

**職員数と行政サービス**

一関市の職員数の変化について、合併以降行政の組織、あるいは行政サービスではどうなっているかというところを職員数で見ると、それぞれの職務別に削減が大きかったことが分かります。

総務部などは従来から合併の効果で減らせるというふうにいわれています。それに加えて、建設関

係や環境福祉が結構減っています。

これを一関市内の旧市町村単位で、その地域ごとに見てみると、一関地域は本庁が置かれているので、削減数はそんなに大きくありませんが、そのほかでは、かなりの数が減っています。要するに、支所機能が配置職員数の減少で工面されていったということだと思います。そのことによつて、それぞれの地域での行政サービス機能がどうなったのかということをおと続けて調べていかないといけないと思っています。

**行政機構・機能の変化**

一方で地域の機能の維持という関連から、地域自治区等の設置について調べました。

合併特例法に基づく地域自治区・地域審議会、それから自治法に基づく地域自治区には、これに花巻が加わります。設置期間を後ろに付けました

図表 一関市における地域別職員数の変化

地域	2006	2011	2012	2014	増減数	増減率
一関地域	611	587	586	602	-9	-1.5%
花巻地域	125	87	85	81	-44	-35.2%
大東地域	179	138	138	130	-49	-27.4%
千厩地域	126	104	100	90	-36	-28.6%
東山地域	98	69	67	66	-32	-32.7%
室根地域	89	64	65	57	-32	-36.0%
川崎地域	78	52	50	45	-33	-42.3%
藤沢地域			76	65	-11	-14.5%
消防本部	230	219	221	222	-8	-3.5%
広域行政組合	61	53	51	49	-12	-19.7%
藤沢病院事業			93	91	-2	-2.2%
計	1,597	1,373	1,532	1,498	-268	

注1) 増減数、増減率ともに、藤沢町は2012年比、それ以外の地域は2006年比。

注2)臨時・非常勤職員、派遣職員、嘱託職員は含まない。

の期限切れに合わせ、廃止をするのか、継続するのかということ、議論になっています。

**なぜ自治区が必要か**

新しい市内でも地域のそれぞれの事情は異なります。今回はわずかに人口の問題とか、少し拾っただけですけども、合併後でも一関の中でいうと、とりわけ千厩町のあたりの人口が非常に減少している問題とか、花巻でいえば大迫の地域など、同じ市の中でも状況の違いがあるので、それに対してとるべき策というのもそれぞれ違ってくるでしょう。

そうすると、それぞれの地域の課題に合わせて政策が立てられるための住民のニーズを聞き、意思決定をしていくしくみが必要です。そういうものとして、地域内での分権と自治というしくみが必要ではない



かということですが。

これがうまく機能すれば、それぞれの狭域的な自治のしくみがとれるのではないかとことです。

### 上越市調査から

私ども研究所では、こういう自治法に基づく地域自治区をやっている例として、新潟県の上越市へ調査に伺いました。上越市は、全国の地域協議会の中で唯一協議会の委員を公選制で選んでいます。そのことよって、地域協議会の法的根拠の意味を持たせているところです。

ただ、何も問題がないかという点、そんなことはなくて、設置当初は実際に選挙を行いました。その後候補者がそんなに現れなくて、比較的高齢の方が協議会の委員になると、ほかとあまり変わらないようになりまして。

ただ、ちゃんと地域協議会の総括もやっておられて、次に向けて改革すべき事柄の提示をしています。そういう意味では、発展途上のところはあるけれども、発展の可能性も持たせているというふうに思いまし

た。

### 地方交付税制度の変化が

さて、そういう領域的な自治や役所・支所機能を考える上で、平成の大合併後、少し状況が変わっている面もあります。一つは、地方交付税制度の変化がありました。それは、地方制度調査会が答申を出しました。

そこで言っているのは、平成の大合併により行政区域が広域化したため、住民の声の行政への適正な反映などについて課題が生じている。さらに、合併市町村では、支所機能の充実によるサービスの維持向上等をやっている。そこで、市町村合併による広域化を踏まえた財政措置を講じる必要があるというふう

に答申をしました。それを受けて、地方交付税措置がとられています。それは、合併算定期間10年の終了によって、本来は地方交付税がもともと定められている金額に徐々に減少するということになっていました。

例えば、盛岡市の場合、2014

年度の交付決定額は146億円に對して、本来の算定額は137億円になるので、その差額である9億円が減少するはずですが。盛岡の場合、そんなに大きくもないですけれども、例えば一関の場合、交付決定額239億円が算定額191億円です。すから、48億円の差です。そういうふうなことになっています。

そこで、順番に48億円が減るのだったら、そのぶんさらに歳出を削減していかないといけないという圧力がかかってくるのです。それに対して、広域化を踏まえた財政措置を講じる必要があるという答申を受けて、具体的には支所に対する経費を地方交付税の算定に反映するということのような措置を執りました。

さらに具体的には、所管区域人口8,000人で2.4億円程度というような標準的な支所の経費を普通交付税の算定に入れます。これがさらに三つの自治体が合併したのだったら、これに掛け算をしていくことで対応されています。

そうすると、それぞれの自治体に

よって金額は違いますが、合併算定替がなくなることがストリートに交付税削減につながるようになってきました。その意味は、それぞれの支所機能というのが今回の震災なども受けて、やはりそれぞれの地域での一定の機能がないといけないというふうになってきたからです。

そこで、これからわれわれが対応していくときにも、単純に交付税が減るのだから、減らさないといけないとか、あるいは支所の無駄と考えるのではなく、それぞれの地域での自治のしくみをどうやっていったら実際に役に立つかたちになるのかということをもって、戦略を考えていく必要があると思います。





## ③ シンポジウム

## 「地方消滅」論と「地方創生」政策を問う

『地方消滅論に抗して』という基調講演の後、井上理事長をコーディネーターに『地方消滅論と「地方創生」政策を問う』と題して、上田東一氏

(花巻市長)と鈴木昭男氏(いわて平泉農協前組合長)そして引き続き保母武彦氏(鳥根大学名誉教授)の3氏によるシンポジウムが行われました。以下、概要について事務局の責任でまとめたものを紹介します。

最初に井上理事長から「先ほどの保母先生からの基調講演を受けて、今度はそれぞれの地域が、今どういう実情にあり、どういう取り組みを

して消滅論を超えていこうとしているか、話していただきながら、考えていくことにしたい」と述べた。

## シンポジスト 上田花巻市長

初めに、上田花巻市長からは、保母先生の講演を聞いて、まだまだ勉強をしなくてはいけない地域がたくさんあると思っている。われわれだけで考えてもやはり無理なので、そういう知恵を借りながら勉強をしていくことが大事だということをつくづく感じさせられたという感想が述べられた。

花巻市は、非常に恵まれた場所であり、交通の要所になっている。空港や新幹線の駅、それから、釜石道の起点にもなっている。北上道を通して、秋田道も近いことで、特に今、北東北3県の流通拠点基地として考える企業が出てきているという



状況である。その中で、空港のそばの流通団地は売り切れてしまい、まだまだ需要はある。場所がないため今検討をしている状況になっている。

花巻市は、旧花巻市、それから大迫町、石鳥谷町、東和町の1市3町が合併して、約10年になる。

花巻は南部藩の時代から、岩手の穀倉地帯で、現在でも6万ヘクタール以上の農地がある。その中で86%が水田で、必ずしもコメの生産はそんなに多くはないが、いまだ

に農業生産の半分ぐらいはコメになっている。

国としてもいざというときに日本の農業生産を増やす体制をつくりたいという考え方を持っており、水田を守っていく考えであるが、ただ米価対策をおざなりにする、あるいはTPPによって、日本のコメの生産が特に比較的不利な、北海道ほど大規模な水田でもなければ、関東のように早場米で早く出して、高く売れる地域でもない、そういう東北の水田を守っていくことが、今の状況でできるのかということがある。

花巻市の人口については、昨年10万人を切った。自然増減を見ても、毎年500人ぐらいずつ減っている。大きな理由としては、花巻は婚姻の数が少ないということがあつた。これはやはり若い男女が少ないこともあるし、もう一つは安定した職業がそれほど多くないことで、結婚できるという経済状況になつていないということがあつた。

東京一極集中、東京の景気の下で、このわれわれの地方からの自然減が、または社会減が増えているこ

とが言えるのではないか。

社会減を見た場合において、盛岡や、あるいは矢巾、紫波、それから北上、北上盆地の中の周辺市で見た場合には、花巻から出ている人が、その地域から花巻に来る人より多いということ、花巻の経済が、北上盆地の各市、町の中で、相対的に弱くなっているという現状がある。そのような中で、取り組むべきこととして流通団地、工業団地の検討やUIJターンの促進、石鳥谷町などの住宅整備も考えていく必要があると考えている。

それから、今結婚をする人が少ないということ、不妊治療や周産期医療の充実等も市の独自の政策として行っている。子育ての支援ということで医療費の助成や多子世帯への補助など行っているが、このような政策は、周辺の都市と社会増の競争をしようという考えではなく、子どものいる家庭を支援するために行っていることなど花巻市の現状と課題、そして重点施策の説明があった。

それから、増田さんが発表した高

齢者を地方で支えることについて、上田花巻市長は、高齢者を受け入れる施設や介護従事者が不足しており、東京から高齢者が来てもそれを支えるだけの力がないという状況があり相当問題があるという認識を示した。

ふるさと納税については、花巻市は4月から制度を変えて、返礼品を充実させて、クレジットカードでもできるようにした。その結果、寄付金が昨年に比べ大幅に増えた。大都市の企業は海外との取引で利益を上げている部分が相当大きい、それには地域が大きくかかわっており、われわれとしては、取り過ぎになっっている東京、あるいは関東、関西の住民税の分をわれわれに還元してもらうことはかまわないと思っっている。現在、花巻市に寄付している大部分は、東京を含む関東の方々である。これによって花巻の特産品、特に地場の商店、あるいは企業、特に地場の商店、あるいは企業の売り上げが増えるわけで、花巻市にとっては大きなメリットになる。この制度はいつまで続くか分からないが、今、花巻市がお金を得て、

それを市民のために使うことは、大事なことであると考えていると述べました。

地方創生でのプレミアム付商品券については、まずは市民全員にということでやり、生活支援を受ける方々などに対しては、別に検討していくことで考えていると述べられた。

最後に地方創生の考え方について、仙台、あるいは盛岡、ここを中心に置こうというダム理論の考え方は、地方創生の中においては好ましくないと思っっている。東京が極集中だから、大きな都市に人を集めてくるといったときに、必ずしも花巻のような地方都市は潤わない。仙台は黙っっいても人口は増える。そういうところをダムにして金を集中させることは、間違いだと思っっている。それから、いい政策を取れたところだけにお金を集中的に投下するのは問題があると思う。その意味で市町村が頑張るのはいいが、国としてのナショナルミニマム、この点の観点は消すべきではないと思っべました。

## シンポジスト J A いわて

### 前平泉農協鈴木組合長

地方創生については、さまざまなかたちで地域住民なり、組合員の暮らしというものをしっかり支えていくことは、協同組合の原則だと思っっている。

職能協同組合とか地域協同組合という独特な表現がある。地域協同たちにもその事業を利用していただくと言うのは、明治35年に産業組合ができて、百数十年たっている。農協は昭和22年からで、戦時中は農業会、その前は産業組合と言っ、それこそ地域の集落、村と一体になっ、ときの人たちは頑張っって協同活動をさせて、食料難のときは、当時の農業会は政府の下で食料を確保することに四苦八苦してやっってきた時代もある。今回はそういうものをやめて、農業なり、あるいは農業指導なり、農産物の販売だけに集中して、あとは分離して会社下に委ねたほうがいいというのが政府与党の言い分である。このようなこと

を閣議決定で決めてしまうことは許せない。

憲法9条もそうであるが、今農協法の7条と8条が職能協同組合にするか地域協同組合にするか分かれ目になっている。地域協同組合にしないと地方自治体と一体になって、地域であまりしつかりとできないにしても、地方自治体の需要があれば、下請けでもなんでもいいが、だんだん年寄りが多くなっている、まず買い物できない人たち、私は一関に毎日通っていて、帰るあたりに岩手県生協の移動購買車と毎日会った。やはりああいうかたちで、集落なり高齢者を守っていかねければならないと感じた。

ところがああいうものは経営の分野ではない。本当に協同組合の助け合い運動として、やっていかなければならない事項である。私も高齢者のための福利厚生施設のつくったり、あるいは助け合いの組織を集落までいろいろつくったり、お墓掃除をする人もいなくなったり、それをハートの会というのが引き受けて、お盆にはお墓掃除をしたり、

見えないところに協同組合のよさを、地方創生というかたちだけではなくてつくっている。もっと高齢者が増えていき、後継者がいない、そういう中で私どもはしつかりと自治体と一体になって地域を守り、後継者をつくっていかねければならないと考えている。

今、改めて地方創生なんていうことではなくて、本来自治体の予算は全部地方創生のはずである。ですから、いろいろなことで農業団体も頑張らざるを得ないし、頑張っていかなければ、何の価値もない。ここが私たちに求められる大きな課題だと述べました。

### 質疑

質問1…ふるさと納税の考え方について。

質問2…市町村総合戦略は、住民に本当に役に立つものとは考えにくいですが、本当に地域をよくしていくために、どういうことを考えやっているのか。

### 応答

**上田花巻市長**は、ふるさと納税について、総務省の考え方は過度になり過ぎないということと、例えば金券のようなものは駄目だと言っている、花巻市でも金券のようなものは発行していない。

それから返礼率が問題になるが、地域によっては70%から80%ぐらい返礼物をやっているところもある。花巻市の場合返礼率が高いということはないと理解している。

市役所に入るのには一定の金額しかないが、お金は花巻市に来るので、その意味でわれわれとしては花巻市のためになっていると考えている。

二つ目の点については、上乘せ交代金を国からもらうために花巻市がやりたいこと、それが上乘せ交代金の対象になるのだっいたらいいので、そういう観点からの計画を考えている。

それで間に合うかどうかという問題はあるが、できないのであればこれはしょうがない。先ほど先生が話したようなアイデアも利用して

いる。その中で病院と福祉施設については、大きな目玉になり得るのではないかと、今検討している」と述べた。

**保母先生**からは、地域に役立つために何をやるかということで、是非やってみよう、市民とのワークショップとか、討論会をしてほしい。いろいろ私も環境の運動などを市全体でやっていると、松江市に私は住んでいて、それが20万人ぐらいですが、その全体で大きな集まりもやり、小さな集落、あるいはその地域、それぐらいのところで膝を交えて話をした。

総合計画で、あれこれ私は全国のところに行くつか今までつくるのを手伝ってきた。その場合に集落へ行つて話をすると、一晩に一カ所しか回れないが、それをずっとやってきた。もう大勢の前で話したことはない人に意見発表をせよ、黙っていたら意見がないからで終わりですという集会ばかりやっておらずに、そんな辺りの膝詰めいろいろな話ができるようになった。そういうの

を特にいろいろな団体や議員さんであれば、そういったのを全体ではできなくても、一定のところをやつて、ほかの人もそういうのをやるよくなかたちで、それがカバーできるようなところでやる必要がある。

もう一つ各市町村にまちの研究所をつくるのが大事である。研究所をつくらうというのは大変な話ですが、研究会で考えたらいい。あの人は農業だ、あの人は何々についていろいろ経験もあるからちよつと関わつてもらおうとかたかちで、いろいろそういうグループをつくつて地域の調査をして、それをまとめていくようなそういう地道な努力をぜひ岩手県でも、すべてのところでやれば、それだけでもすごい大きな力になるし、それが自治体、地方行政を進めていく力になる。当面、ではどう対応するのかというだけではないし、その辺りまで考えたらどうだろうかいいのではないかと述べた。

**鈴木前農協組合長**さんからは、自治体のように、直接それを自分でイメ

ージはしていない。

今地方創生を改めて言つてきているのは、これは安倍さんが大企業を中心に新自由主義をやりたい。ところが、地方はそんな話ではなくて、もつと穏やかな、経済行為だけではなくて、本当に歴史的に文化をしつかりと受け継いでいく、それらが地方自治体の姿でもあり、それに協力をしていく地域の協同組合が、私はまだまだしつかりやつていかないとならないのではないかと思つている。その辺をしつかりと国でやつてもらおう。どうも地方創生が、あとで気付いて慌ててやつているような評論をする人もいますが、なんとなくちぐはぐだなという感じがして、私とすれば具体的にはこういうものが地方創生でやるべきだというところまでは、私も持論を持つてないと述べた。

**質問3**：現在の地域創生について、国の政策として批判はしていく必要はあるけれども、一方では地域をつくっていく人々の自立的な行動、協同の行動として重要視しつつ、し

かしそれだけでは、大元の国が行つている政策に基づく、地方の疲弊は避けられない。つまり住民自治なり、協同組合主義なりそういったものの徹底と、一方でそれを踏まえた上で、国に対する政策要望、これを考えた際のポイントというものが、例えば自治体ではどの辺にあるのか。協同組合ではどの辺にあるのか。

**上田花巻市長**さんからは、私は具体的な部分でこれは違うということをやはりわれわれとしては国に言うていく必要があると思つている。その中でPPPとかについては、私は反対すべきだと思つている。

今、はつきりしているのは、あれをやつた結果負けるのは日本だけだと言われている。日本はPPPをやるといったい何をやるのだというところが見えなくなつていく。そういう中でやはり農業が相当ダメージを受けるのは間違いないから、地方の農業を大事にしていく地域としては、やはり反対していくべきだと思つている。

あとはほかの部分については、先

ほどの地方創生の中で、それがダム理論に結びつくというのは、私は反対すべきだという考えである。

ただ、花巻市の場合に一般予算が470億円あるが、この中で市税で払っているのは100億円ぐらいになる。そうするとわれわれが自立しなくてはいけないのは確かですが、そういう実態を無視して、自立しろと言われるのは違うと思う。やはり経済の問題として、どうしても東京のほうに富みが集中しているのは間違いない中で、そこをやはり調整するということ機能は国としてやはり持つべきである。

われわれは、自立していかなくてはいけないが、それは例えばこの前の被災地支援のように、自立しろという名前の下において、負担を押し付けることなどは、私は、これは違ふと言ふ必要があると思つているとPPPや地方創生についての見解が述べられた。

**鈴木前平泉農協組合長**さんからは、私どものいわて平泉に新規就農者というかたちで応募する人たちは、



ここ4〜5年で5〜6人ずつある。それでこれの受け入れ方によって、もう少し底辺を広めていきたいということもあり、荒れていた農地を活用して園芸ハウスをつくって新規就農者の研修場所にしようとか、もう少しそれを広く進めていくことによつて、集落の活性化にもつながるし、それから逆に言えば農地、あるいは試験的な場所で園芸をみんなと一緒にやれる、そういったこともあり、ほとんど新規就農者はIターンであるので、まず勉強はしたものの、研修はしたものの、いざとなれば8割方駄目になるというのは担当部署の言い分である。いずれ何が駄目だったのかというのを検証しながら、もっと若い人たちがそういうグループ化をしていかないと、小さくてもそういう緻密な活動をしていくことによつて、輪を広げるといふのも協同組合としていろいろな進行上は大切なことではないのかと述べた。

**保母先生**からは、地方から見ていて、国政についていろいろ批判をし

ておかなければならないことはあると思う。今市長さんが言われたように、それを明確に指摘して、気付けさせていくことが必要だと思う。

ただ、政策全体が自民党のところまで進められている。その中で地方のそういう声が、どのようにしたら実現できていくのか、それは考えなければならぬ。

結論的に言えば、先ほど組合長さんは、グループと言われたが、もう少しネットワークを広げていく必要があると思う。T P Pの問題も、3人のパネリストのところでも何とかしなければならぬと出ている。そうしたら、例えばそういう力を農協を中心にしなげら、本当に地域に力を持てるようなことをもう少しいろいろ考えてみたらどうか。

労働組合のところ、これもT P Pの関係では、福祉・医療も関係するし、経済のところで言えば、異業種交流という言葉もあるけれども、やはりもう少し一緒になつて相当やらないとなかなかいかぬ。

山口県でエネルギー問題の会議に出たときに、そこのおばさんが、

山口県の坊ちゃん宰相は大丈夫か。地域の状況にいろいろ気に掛ける人間ではないから大丈夫かという話になるのですが。

実際にはそこらまでをやっていくためには相当の地域の力をつけていく必要がある。

地方創生については、さまざま取り組む問題がある。一つは、それぞれの各市町村の地域の個性なり特徴、いい点を伸ばして誇りを持つ、あるいは子どもたちを誇りを持つて育てていく。地域愛というのが、結局は地域をつくるか、つぶさせてしまふかという境になると思う。これが短期間にはできないけれども、非常に重要な問題である。

二つ目に地域自身がテーマを持つ必要がある。というのは、具体的に言わないと分からないかもしれないが、例えば市町村の総合計画などは、「活力ある何々市」や、あるいは環境問題でも、「緑の何々」という抽象的なものでだいたい高度成長期以降、そうなつてきた。

具体的な例を一つ言えば四国であつたときにダム問題で何とかし

てくれという話があり、議会も行政も村民もみんなが反対しているけど、それを政府は進めたいと言っているということでした。そのときに行って見て、一番の問題はダムをつくるかどうかという問題はあるけれども、これは戦後に植林をして、そのあと日本中がスギ、ヒノキになつてしまつて、山を放置したために今大量に雨が降れば、山がごろごろと砂が流れてくる。砂防ダムが段々畑のように上にできている。この村の一番のテーマは安全であり、安全な村をつくるというテーマで中心的にやつた。

もう一つは、例えば兵庫県の村へ行ったそのときに、何とか子どもたちが、安心して住めるという地域をつくりたいということがもちろん皆さんにもありまして、日本一安心して子育てができるまち。子どもをテーマにした。

そうすると子どもを中心にする、と、農業も安心なものを食べさせる。お年寄り、子どもたちに昔の歴史、あるいは地域の文化を伝える。だからお年寄りたちも生き生きとして

くる、全部が子ども中心で結び付いていくというので、そういうテーマに総合計画をした。

それから福島県の矢祭町は、合併をしない宣言をしたところである。それで総務省から課長が慌てて飛んできたというところである。

あそこで、総合計画づくりをだんだん詰めていって、矢祭の場合は「元気な子ども声なきこえるまちづくり」これも子どもを中心にやりたい。合併しない目的は何かという、次の世代がどう育っているのか。だから子どもを中心にやりたいということであった。

いろいろそれぞれの地域の思いを取り組んだテーマにした。皆さんのところでもそれぞれの地方創生の問題、ただ政府が並べたメニューから、どれにしようかと拾うだけではなしに、それぞれの地域に将来どうしたいのかということを含んで話し合う必要があるだろうと思う。

それから最後ですが、鈴木さんが言っておられたように、要するに地域づくりというのは、どのような産

業にするのかは、地域によって違いますが、これをやはり人々が助け合っていくことである。儲かればいいというだけの経済ではなく、新しい日本を、あるいは岩手を、地域をどうしていくのか。これを考える機会にされたら非常にいいのではないかと結びました。

### 第33回市町村議会議員研修会 in 横浜

～鍛えよう政策力・地方創生総合戦略～  
9月議会を前に、身に付けよう政策力

◎ 8月24日(月)～25日(火)

◎ (横浜) 関内新井ホール

### “国の責任で震災復興を行なえ” 6・26国会行動

|| 報告 || 衆議院第2議員会館前にて ||  
東日本大震災津波救援 復興岩手県民会議代表世話人 前川慧一



進まぬ復興に地団太踏みながらふるさとを去る人々・・・人口減が加速しています。

被災地市町村・住民は懸命に復興に取り組んでいます。

こうした中に、復興の仕事を加速するために存在する復興庁、復興大臣がこともあろうに、「全て与えられるより、一部のリスクを負うことで人間は、本気になる。被災地は、さらにギアをもう一段上げていたきたい。」と述べ、復興事業費を削り被災地自治体に負担を求めました。

岩手の地元新聞では「被災地が甘えているから負担を強いるのか、被災地の頑張りがわかっているのか。大臣の方こそよっぽど必至のギアを入れ替えるべきだ。」という県民の怒りの声を伝えています。

いま、岩手県の陸前高田市、大船渡市、釜石市、大槌町、山田町、宮古市など被災地沿岸は、かさ上げ工事によって、見渡す限りの土盛り山が広がっています。区画整理、高台移転は「ちよ」についたばかりです。いまだにほとんどの民家は建っていません。夜はまっくらです。JR山田線、大船渡線も錆び付いたままです。応急仮設住宅から、自宅再建によって、または災害公営住宅へ移れた方は、ピーク時の3割弱に留まっています。自宅再建を夢見ながら、仮設で無念の思いで亡くなる高齢者も増えています。遅々として

県沿岸市町村復興期成同盟会長  
 の野田武則釜石市長は、市議会本  
 会議で「復興大臣は被災地の実態、  
 被災者の心情を汲みながらやって  
 ほしい。被災地への寄り添いがまだ  
 足りないのではないか。」と遠慮が  
 ちに批判しました。

私ども復興岩手県民会議に被災  
 者から、次のようなハガキが寄せら  
 れました。「全てをなくした人々を  
 放置し、自立と言っても無理だ。安  
 倍さんは「安心」「安全」といつも  
 言いながら、本当に必要な安心、安  
 全、平和を守っているのか。いまの



政治は許せない。・・・「私たちは、  
 何の落ち度もないのに、自然災害で  
 すべてを失った。その私たちに人と  
 しての当たり前の生活が一日も早  
 くできるようにするのが政治の責  
 任ではないかと・・・」

国は、アメリカに言われれば「ハ  
 イハイ」と気前良く3700億円も  
 出して、オスプレイを17機も購入  
 しようとしている。

大企業には、減税し、国民には消  
 費税を増税する。年金は下げ、病院  
 代は上げる。

私が先日、ある災害公営住宅に全  
 国から届けられた被災者支援の復  
 興市に参加して聞いた「被災者の声  
 は、第1は、今、岩手県政のもと  
 で行なわれている、国保の被災者へ  
 の医療費無料化をさらに継続して  
 もらいたい。高齢者世帯は、夫婦と  
 も血圧が高い、腰が痛い、心臓が悪  
 い、あちこちにガタがきていて、内  
 科、整形外科、眼科、歯科など病氣  
 をいっぱい抱えて、二人で病院通い  
 をしている。無料にしてもらって感  
 謝でいっぱいです」との声が寄せら  
 れました。

**第57回自治体学校 in 金沢**

◎日程：7月25日(土)～27日(月)

◎会場：石川県金沢市「金沢大学」  
 「石川県文教会館」「本多の森ホール」

◎記念講演「地方自治の危機と再生の道＝憲法  
 と沖縄問題から考える」  
 宮本憲一(大阪市立大学・滋賀県立  
 大学名誉教授)

◎分科会、その他多彩な企画

いま、被災地、被災者の願いは、  
 希望と安心です。安倍内閣のやって  
 いることは、失望と不安です。被災  
 地の復興は、まさにこれからです。  
 被災者、被災地の願いに応え、復興  
 を加速することこそ、真の「平和安  
 全保障」ではないでしょうか。

震災復興は国の責任で、一日も早  
 くやつてもらいたい。軍事費削って  
 福祉、復興予算を増やせ！このこと  
 を強く訴えて、岩手からの報告とさ  
 せていただきます。

**会員募集**

岩手地域総合研究所  
 では、現在、会員を募集  
 中です。

詳しくは電話で申し  
 込み下さい。

※ 019-624-6715

市町村から  
**国保は消えない**  
 都議的負担化とは何か  
 神田敏史・長友高博 著

岩手版

住民と自治  
 月580円

市町村から  
 1000円

**住民と自治 8**

自治体と住民の共生  
 自治体と住民の共生  
 自治体と住民の共生